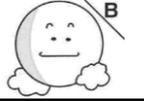
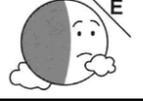


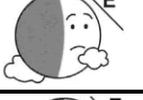
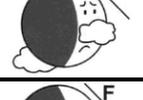
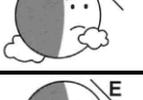
板橋区の景況

これは、令和4年3月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3カ月間（令和4年4～6月期）の予想をまとめたものです。

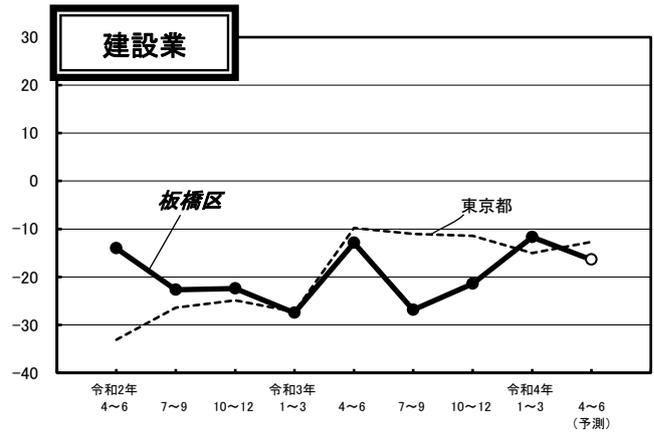
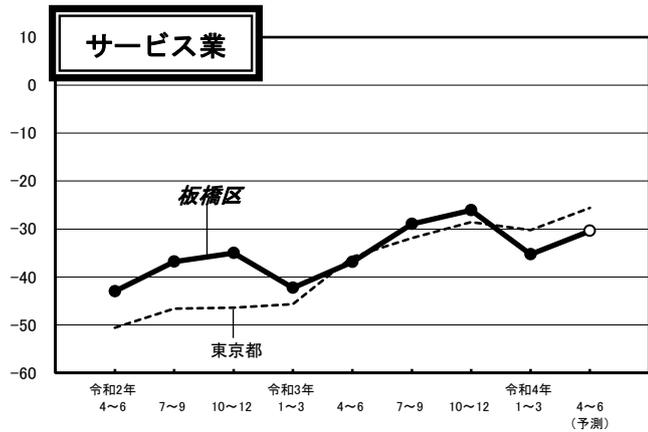
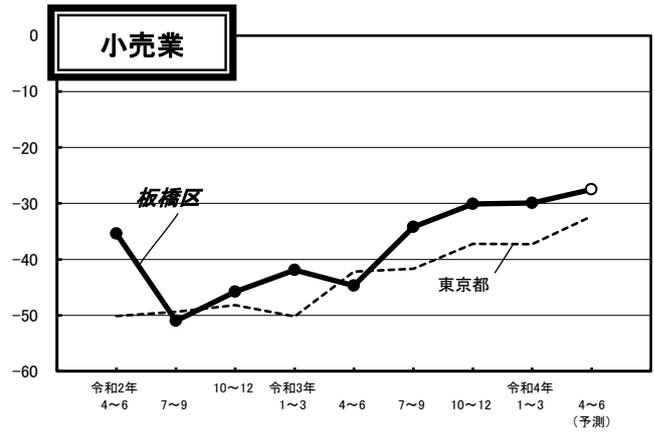
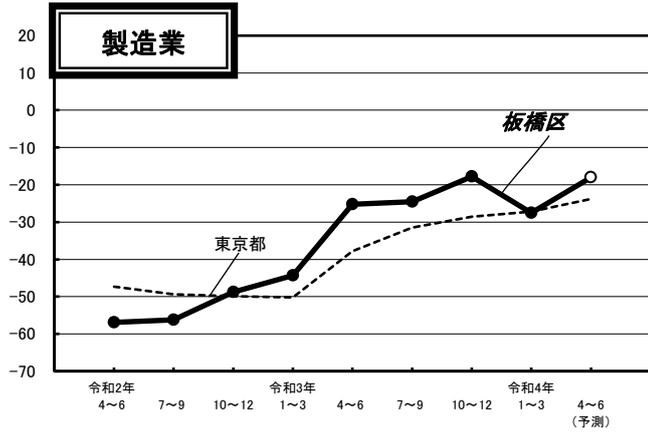
令和4年1～3月期

調査対象 製造業 73社 小売業 56社
 サービス業 53社 建設業 53社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

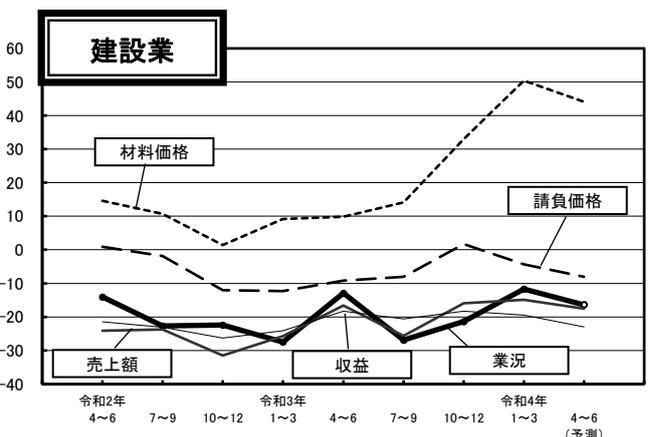
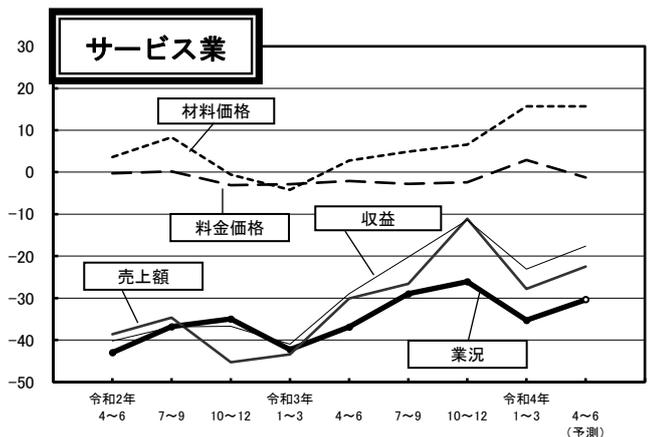
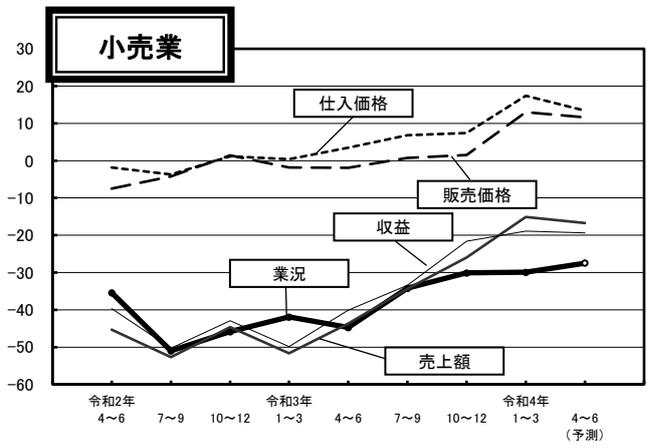
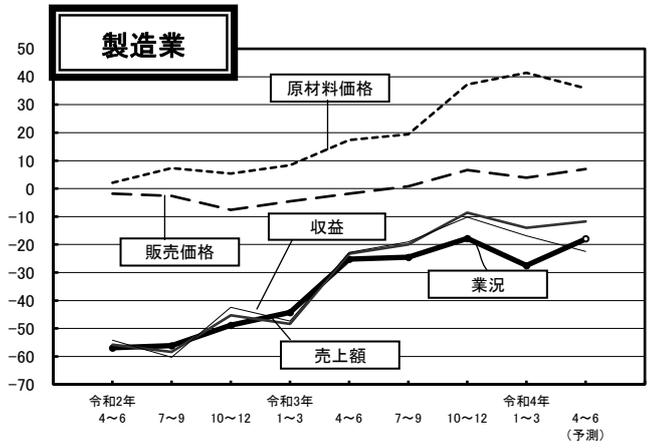
							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は9.7ポイント減の-27.5と大きく低調感が強まった。売上額は5.4ポイント減の-14.0とやや減少幅が拡大し、収益は6.7ポイント減の-16.9と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは3.1ポイント増の-5.0とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は9.5ポイント増の-18.0と大きく厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は0.2ポイント増の-29.9と前期並となった。売上額は10.9ポイント増の-15.1と大きく減少幅が縮小し、収益は2.7ポイント増の-18.9とやや減少幅が縮小した。資金繰りは0.0ポイントと増減なく-17.0と前期並となった。来期の業況は2.4ポイント増の-27.5とやや厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は9.2ポイント減の-35.3と大きく低調感が強まった。売上額は16.7ポイント減の-27.8、収益は11.7ポイント減の-23.1と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは8.5ポイント減の-17.3と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は4.9ポイント増の-30.4とやや厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は9.7ポイント増の-11.7と大きく厳しさが和らいだ。売上額は1.0ポイント増の-14.9と前期並となり、収益は1.2ポイント減の-19.5と前期並となった。資金繰りは2.2ポイント減の-13.3とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.7ポイント減の-16.4とやや低調感が強まる見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 37 %	売上の停滞・減少 48 %	売上の停滞・減少 42 %	材料価格の上昇 42 %
第2位	原材料高 25 %	大型店との競争の激化 20 %	同業者間の競争の激化 19 %	売上の停滞・減少 36 %
第3位	同業者間の競争の激化 16 %	商店街の集客力の低下 18 %	店舗・設備の狭小・老朽化 15 %	人手不足 32 %
第4位	利幅の縮小 15 %	同業者間の競争の激化 16 %	取引先の減少 13 % 人手不足 13 %	同業者間の競争の激化 25 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化 14 %	商圏人口の減少 13 %	材料価格の上昇 8 % 天候の不順 8 %	下請の確保難 9 % 利幅の縮小 9 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 44 %	経費を節減する 41 %	経費を節減する 42 %	経費を節減する 45 %
第2位	経費を節減する 36 %	売れ筋商品を取り扱う 14 % 宣伝・広告を強化する 14 % 品揃えを改善する 14 %	販路を広げる 34 %	販路を広げる 43 %
第3位	人材を確保する 26 %	商店街事業を活性化させる 13 %	宣伝・広告を強化する 17 %	人材を確保する 32 %
第4位	情報力を強化する 22 %	人材を確保する 7 %	人材を確保する 13 %	情報力を強化する 19 %
第5位	新製品・技術を開発する 12 %	仕入先を開拓・選別する 5 %	提携先を見つける 11 %	技術力を高める 9 %

東京都の景況

<製造業>

化学工業や食料品を中心に需要の回復が見られ、業況は4期連続の改善となった。売上額・受注残は前期並の水準で、収益はわずかに減少した。価格面では原材料価格は世界的な高価格に伴い更に上昇を強め、販売価格も上昇に転じた。来期の業況は引続き改善すると予想するも、最近の円安や国際情勢次第では、資源高や原材料調達の滞りなどが尾を引き、下振れする懸念がある。

<小売業>

まん延防止等重点措置に伴う個人消費の低迷により、繊維・衣服・身の回り品、飲食店の需要が落ち込み、業況の回復は進まず足踏み状態となった。売上額・収益においてはやや落ち込み、価格面では仕入価格は上昇を強めており、販売価格も上昇に転じた。来期は、まん延防止等重点措置解除後の消費拡大の期待から売上額・収益の改善を予想しており、業況も水面下ながら回復を期待している。

<サービス業>

まん延防止等重点措置の適用による行動制限を受けて、個人消費を中心に落ち込みが見られており、業況は再び悪化した。売上額・収益においても悪化を強めた。価格面では材料価格が一段と上昇を強めた影響で、料金価格も上昇に転じている。来期は業況の改善を期待するものの、コロナ感染状況の動向次第では下振れする懸念がある。売上額・収益においても悪化幅を縮小すると見ている。

<建設業>

資材の高騰や人手不足の影響から業況は3期連続の悪化となった。売上額・受注残・施工高・収益においても悪化傾向を強めている。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、請負価格の上昇は前期同様落ち着いた動きで推移した。来期の業況は若干の改善を予想するものの、建築資材の高騰・調達難や人手不足の改善等が不透明なことから、その影響次第では悪化が続く懸念もある。売上額・受注残・施工高・収益では改善が期待される。

特別調査「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

問1. 原材料・仕入価格上昇による収益への影響

	危機的な悪影響がある	かなり悪影響がある	多少悪影響がある	ほとんど影響はない	むしろ好影響がある	わからない	その他
全体	1.4	13.4	50.4	26.4	1.1	7.2	-
業種							
製造業	1.4	15.1	58.9	20.5	-	4.1	-
小売業	1.8	8.9	42.9	32.1	3.6	10.7	-
サービス業	-	7.5	49.1	34.0	1.9	7.5	-
建設業	1.9	20.8	54.7	18.9	-	3.8	-

問2. 原材料・仕入価格の1年前との比較

	0～3%程度の上昇	3～5%程度の上昇	5～10%程度の上昇	10～15%程度の上昇	15～20%程度の上昇	20～25%程度の上昇	25～30%程度の上昇	30%以上の上昇	むしろ低下	わからない
全体	20.4	19.3	21.9	16.1	4.0	0.7	0.4	1.1	1.5	14.6
業種										
製造業	20.5	17.8	21.9	21.9	4.1	-	1.4	1.4	1.4	9.6
小売業	27.3	18.2	21.8	9.1	1.8	-	-	-	-	21.8
サービス業	26.9	25.0	9.6	15.4	5.8	-	-	-	1.9	15.4
建設業	11.3	17.0	37.7	18.9	1.9	3.8	-	1.9	-	7.5

問3. 原材料・仕入価格上昇分の販売価格転嫁割合

	転嫁できている100%	ほぼ転嫁できている80%～100%程度	ある程度転嫁できている50%～80%程度	多少転嫁できている20～50%程度	ほとんど転嫁できていない0～20%程度	全く転嫁できていない0%	転嫁どころか販売価格は低下している	仕入価格は上昇していない転嫁の必要なし	わからない
全体	5.8	9.5	9.9	19.3	24.5	6.9	0.7	6.9	16.4
業種									
製造業	4.1	9.6	8.2	26.0	27.4	2.7	1.4	5.5	15.1
小売業	7.3	7.3	7.3	18.2	20.0	10.9	-	12.7	16.4
サービス業	5.8	3.8	7.7	5.8	30.8	13.5	1.9	7.7	23.1
建設業	1.9	15.1	15.1	20.8	26.4	7.5	-	1.9	11.3

問4. 各種資材や製商品(量・質)の確保状況

	必要量・質が確保できている(値上調達含)	代替商品の調達(同等品質)	代替品の調達(品質見直しなど)	仕入れ先の変更・多角化	受注(販売)数量の制限	受注(販売)の停止	販売先への納期の調整	取扱商品の見直し(新商品など)	その他	特に対応を行っていない
全体	40.6	7.2	5.4	8.0	3.6	2.2	9.1	3.6	0.4	31.5
業種										
製造業	49.3	9.6	5.5	5.5	6.8	2.7	9.6	5.5	-	20.5
小売業	39.3	3.6	5.4	7.1	3.6	1.8	7.1	1.8	-	37.5
サービス業	35.8	-	3.8	7.5	-	1.9	7.5	5.7	-	43.4
建設業	43.4	7.5	9.4	5.7	1.9	1.9	13.2	1.9	1.9	24.5

問5. 仕入先の見直し等を検討する際に重視する点

	仕入価格	商品の品質	日頃からの付き合い・紹介	安定供給力	支払期日・支払方法	配送・納期の融通	注文単位	SDGs等、環境問題への取組み	その他	仕入先の見直しは検討していない
全体	32.7	23.6	16.4	14.2	2.5	8.4	3.6	0.7	-	46.9
業種										
製造業	41.1	26.0	21.9	19.2	2.7	9.6	8.2	-	-	35.6
小売業	21.4	12.5	16.1	5.4	1.8	7.1	3.6	-	-	58.9
サービス業	26.9	17.3	9.6	9.6	3.8	3.8	1.9	3.8	-	55.8
建設業	39.6	32.1	20.8	17.0	3.8	13.2	-	-	-	39.6

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756